

# 2022年6月末時点の全251社の対応を調査 IFRS任意適用企業 の四半期開示分析

第1章 前回調査から21社が新たに開示  
本年6月までのIFRS新規任意適用の状況

第2章 年度決算、日本基準との相違点を整理  
IAS34号「期中財務報告」の概要と  
会計処理・注記

第3章 138社がコロナ禍関連の開示を実施  
四半期報告書におけるIFRS開示状況

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 松澤  
有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 柏村  
有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 杉崎  
有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 葛西  
有限責任監査法人トーマツ 米国公認会計士 久松

伸  
俊夫  
聡  
哲也  
正

恒例のIFRS任意適用企業の四半期開示分析をお届けする。対象企業は、2022年6月末時点で251社となっており、昨年調査時から19社純増（21社増、2社減）している。

IAS34号「期中財務報告」に基づき要求される「重要な事象および取引」、「その他の開示」に関する注記の開示数や事例のほか、今回も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示状況を取り上げている。今後の実務の参考にしていただければ幸いである。